

■収益認識に関する仕訳 解説

1. (借) 契 約 資 産 200,000 (貸) 売 上 200,000

商品を引き渡して履行義務を充足したときは、収益を認識するため、引き渡した A 商品のみの売価 ¥200,000 をもって売上勘定（収益）の貸方に記入する。また、対価については B 商品引渡し後に法的な請求権が確定するため、契約資産勘定（資産）の借方に記入する。

2. (借) 売 掛 金 500,000 (貸) 売 上 300,000
契 約 資 産 200,000

商品を引き渡して履行義務を充足したときは、収益を認識するため、引き渡した B 商品のみの売価 ¥300,000 をもって売上勘定（収益）の貸方に記入する。また、対価については A 商品および B 商品ともに法的な請求権が確定したため、A 商品引渡し時に計上した契約資産勘定（資産）の貸方に記入するとともに、売掛金勘定（資産）の借方に記入する。

売掛金 ¥500,000 = A 商品売価 ¥200,000 + B 商品売価 ¥300,000

3. (借) 現 金 80,000 (貸) 契 約 負 債 80,000

商品を引き渡しておらず履行義務を充足する前に対価を受け取ったときは、受け取った対価をもって契約負債勘定※（負債）の貸方に記入する。なお、商品を引き渡して履行義務を充足したときに収益を認識する。

※前受金勘定（負債）を用いる場合もある。

4. (借) 当 座 預 金 700,000 (貸) 売 上 580,000
契 約 負 債 120,000

1 つの契約の中に複数の履行義務が含まれている場合は、履行義務を充足したときまたは充足するにつれて別々に収益を認識する。本問では、D 製品については商品を引き渡して履行義務を充足したため、引き渡した D 製品のみの売価 ¥580,000 をもって売上勘定（収益）の貸方に記入する。保証サービスについては時の経過に応じて履行義務を充足するため、受け取った対価をもって契約負債勘定（負債）の貸方に記入する。

5. (借) 契 約 負 債 10,000 (貸) 役 務 収 益 10,000

保証サービスについて履行義務を充足したときは、時の経過に応じて役務収益勘定（収益）の貸方に記入するとともに、契約負債勘定（負債）の借方に記入する。

役務収益（時の経過分） ¥10,000 = 1 年分保証サービス ¥120,000 × $\frac{1 \text{ か月}(3/1 \sim 3/31)}{12 \text{ か月}}$

6. (借) 売 掛 金 40,000 (貸) 売 上 36,000
返 金 負 債 4,000

商品を販売するさいにリベートの条件が設定されており、その条件が達成される可能性が高いときは、

リベート相当額をもって返金負債勘定（負債）の貸方に記入し、販売額からリベート相当額を差し引いた金額をもって売上勘定（収益）の貸方に記入する。

返金負債（リベート相当額）¥4,000 = 販売額¥40,000(@ ¥400×100 個) × 10%

売上¥36,000 = 販売額¥40,000 - リベート相当額¥4,000

7. (借) 売 掛 金	80,000	(貸) 売 上	72,000
		返 金 負 債	8,000
返 金 負 債	12,000	未 払 金	12,000

商品を販売するさいにリベートの条件が設定されており、その条件が達成される可能性が高いときは、リベート相当額をもって返金負債勘定（負債）の貸方に記入し、販売額からリベート相当額を差し引いた金額をもって売上勘定（収益）の貸方に記入する。また、リベートの条件が達成されたため、返金負債勘定（負債）から未払金勘定（負債）へ振り替える。

返金負債（リベート相当額）¥8,000 = 販売額¥80,000(@ ¥400×200 個) × 10%

売上¥72,000 = 販売額¥80,000 - リベート相当額¥8,000

未払金¥12,000 = 販売額合計¥120,000(@ ¥400×300 個) × 10%

8. (借) 契 約 資 産	250,000	(貸) 役 務 収 益	250,000
役 務 原 価	150,000	買 掛 金	150,000

一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を見積もって収益を認識するときは、当該進捗度に基づき算定した額をもって役務収益勘定（収益）の貸方に記入する。なお、対価についてはサービス提供後に法的な請求権が確定するため、契約資産勘定（資産）の借方に記入する。また、サービス提供にかかった当期の費用については役務原価勘定（費用）の借方に記入する。